

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本 宣 頼

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4 2 7 4 番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 鈴 木 昭 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 鈴 木 昭 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	11,461,247	10,696,183	3,490,448	3,652,046	14,724,258
経常利益又は 経常損失() (千円)	287,809	26,200	20,235	40,231	262,133
四半期(当期)純損失 () (千円)	353,758	17,265	239,611	46,805	541,752
純資産額 (千円)			1,501,294	1,487,362	1,569,487
総資産額 (千円)			6,473,913	6,182,524	6,331,772
1株当たり純資産額 (円)			149.33	147.96	156.11
1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	53.28	1.71	27.67	4.65	72.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			23.2	24.1	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	387,587	163,931			299,016
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	562,218	59,602			692,282
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,027	167,738			565,192
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			633,501	811,616	783,707
従業員数 (名)			1,200	1,212	1,230

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

平成22年12月13日開催の取締役会において、香港大和工貿有限公司の子会社として中国に現地法人を設立することを決議いたしました。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表]」の(重要な後発事象)をご参照下さい。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,212(84)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	135(50)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂成形関連事業	3,289,192	
物流機器関連事業		
合計	3,289,192	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂成形関連事業	2,658,936		1,267,854	
物流機器関連事業	582,882		94,183	
合計	3,241,818		1,362,037	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂成形関連事業	2,675,082	
物流機器関連事業	976,964	
合計	3,652,046	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度まで、継続的に営業損失を計上しておりました。第2四半期連結会計期間は営業利益を維持したものの、当第3四半期連結会計期間においては、営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローにおいても減少に転じました。売上では、前年同期比増収となったものの、円高や諸経費の高騰の影響もあって、利益確保には至りませんでした。一方、当四半期では金融機関へは約定どおり10月末日に50百万円を返済し、次回4月末日の返済も見込めており、約定どおりの返済は十分に可能であると考えております。早期に、安定的な黒字体質の基盤固めを行い、業績向上に邁進いたします。

しかしながら、景気回復局面とはいえ、不透明感の強い環境下では、業績面で厳しい展開も予想され、営業利益の継続的黒字や今後の借入金の返済原資確保の明確な見極めには未だ課題を残していることから、継続企業の前提における重要な不確実性は完全には払拭されておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は、未だ存在しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国景気の好調さならびに米国での景気刺激策の影響もあり、景気回復の兆しがみられた反面、これまで設備投資や個人消費を牽引してきた経済対策（減税や補助金等）もヤマ場はほぼ終了したことから、景気は一進一退の状況が続き、個人消費でも一部で陰りが見られました。

当社グループをとりまく業界におきましては、OA関連では新機種投入の遅れや円高による生産調整の影響が響き、また景気の先行き不透明さによる広告宣伝費の削減、また自動車関連では政策効果が終了して需要減退の直撃を受けるなど、変貌激しい環境への対応に苦慮しているところであります。

こうした状況下当社グループにおきましては、前期に続き積極的な営業展開を行い、増収は確保したものの、利益面では課題を残す結果となりました。

当第3四半期連結会計期間の営業成績につきましては、売上高は36億52百万円（前年同四半期は34億90百万円）と前年同四半期を上回りましたが、円高や諸経費高騰の影響もあって営業損失は2百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）、経常損失は40百万円（前年同四半期は経常損失20百万円）、当第3四半期純損失は46百万円（前年同四半期は純損失2億39百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しておりますが、セグメントの区分を従来から変更していないため、前年同期比の表示を記載しております。

[合成樹脂成形関連事業]

国内におきましては、主力のOA機器部品においては新機種投入の遅れはあったものの、回復基調の流れもあって増収増益となりました。また、セールスプロモーション製品や家庭用品その他ならびに自動車部品等で前年同期比売上増加となったものの、住設機器や情報通信機器では、前年同期比売上高は減少いたしました。

一方海外におきましては、円高の影響もあり、売上高は前年同期比微増にとどまり、さらに人件費等の上昇により、利益では減少いたしました。

これらの結果、売上高は26億75百万円(前年同四半期は25億97百万円)、セグメント損失は15百万円(前年同四半期はセグメント損失40百万円)となりました。

[物流機器関連事業]

大口先の受注により、売上高は、前年同期比大幅増の9億76百万円(前年同四半期は8億93百万円)となりましたが、採算面では厳しい結果に終わり、セグメント利益は13百万円(前年同四半期はセグメント利益28百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は61億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1億89百万円の方で、有形固定資産の減少2億99百万円、投資有価証券の減少54百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は46億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加47百万円の方で、短期借入金の減少1億28百万円、長期借入金の減少55百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は14億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の減少65百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果支出した資金は、51百万円(前年同四半期では営業活動の結果支出した資金は、1億90百万円)となりました。これは、売上債権・仕入債務・棚卸資産等の増減で1億63百万円の資金減少等の影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果得られた資金は、45百万円(前年同四半期に投資活動の結果得られた資金は、2億35百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入53百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億24百万円(前年同四半期に財務活動の結果支出した資金は、2億93百万円)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、8億11百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度まで、継続的に営業損失を計上しておりました。第2四半期連結会計期間は営業利益を維持したものの、当第3四半期連結会計期間においては、営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローにおいても減少に転じました。売上では前年同期比増収となったものの、円高や諸経費の高騰もあって、利益確保には至りませんでした。一方、当四半期では金融機関へは約定どおり10月末日に50百万円を返済し、次回4月末日の返済も見込めており、約定どおりの返済は十分に可能であると考えております。営業利益を恒常的に黒字化し借入金の返済原資を安定的に確保することが当社の直面する課題であります。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、昨年からの構造改革と併せ、新規営業開発等経営基盤強化への注力ならびに固定費圧縮を中心とした経費削減や川越工場における業務改善を進め、また既に着手している筆頭株主である永田紙業(株)との廃プラスチックの再生材を活用した(再資源化)製品開発も順調に推移しております。また、新規事業の立上げ準備や、海外での独資拠点開設等今後に向けた布石も既に打っております。

しかしながら、円高、資源高、海外拠点での人件費高騰や国内景気の不透明さ等、業績面でのプラス材料の乏しい中、期末に向けて引続き厳しい展開が予想され、営業利益の継続的黒字や今後の借入金の返済原資確保の明確な見極めには未だ課題を残していることから、継続企業の前提における重要な不確実性は完全には払拭されておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は、未だ存在しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	大阪証券取引所 JASDAQ (ス タANDARD)	単元株式数は1,000株 であります。
計	10,171,797	10,171,797		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		10,171,797		927,623		785,132

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,038,000	10,038	
単元未満株式	普通株式 15,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,038	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 367株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー 株式会社	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4 番地	118,000		118,000	1.16
計		118,000		118,000	1.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	66	62	65	63	62	62	115	116	87
最低(円)	60	53	56	54	53	57	55	71	73

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません

(3) 役職の様動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日

専務取締役 (兼事業本部長兼 樹脂事業部長兼広報担当)	専務取締役 (兼事業本部長 兼管理・広報担当)	杉浦 大助	平成22年10月 1 日
取締役 (樹脂事業海外統括)	取締役 (樹脂事業部長)	重岡 幹生	平成22年10月 1 日
取締役 (商環境事業部長 兼管理本部管掌)	取締役 (商環境事業部長)	茂木 久男	平成22年10月 1 日

第 5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820,116	793,257
受取手形及び売掛金	1, 3 2,220,060	1, 3 2,030,967
商品及び製品	406,742	430,929
仕掛品	187,121	194,643
原材料及び貯蔵品	278,555	249,646
その他	193,669	204,466
貸倒引当金	6,660	5,654
流動資産合計	4,099,605	3,898,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 366,945	2 416,564
機械装置及び運搬具(純額)	2 437,874	2 639,222
土地	894,119	942,206
リース資産(純額)	2 43,778	2 44,814
建設仮勘定	12,147	1,428
その他(純額)	2 35,050	2 45,341
有形固定資産合計	1,789,917	2,089,576
無形固定資産	30,386	36,078
投資その他の資産		
投資有価証券	117,745	171,926
その他	155,704	146,768
貸倒引当金	10,834	10,834
投資その他の資産合計	262,615	307,861
固定資産合計	2,082,918	2,433,516
資産合計	6,182,524	6,331,772
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,369,774	3 2,322,312
短期借入金	1,330,950	1,459,897
未払法人税等	8,760	9,163
事業整理損失引当金	-	3,966
その他	429,966	364,203
流動負債合計	4,139,451	4,159,543
固定負債		
長期借入金	288,580	343,879
退職給付引当金	126,888	112,729
役員退職慰労引当金	64,410	59,020
その他	75,831	87,111

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債合計	555,710	602,740
負債合計	4,695,161	4,762,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	110,680	93,414
自己株式	22,525	22,414
株主資本合計	1,579,590	1,596,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,859	5,011
繰延ヘッジ損益	892	357
為替換算調整勘定	88,476	22,824
評価・換算差額等合計	92,227	27,478
純資産合計	1,487,362	1,569,487
負債純資産合計	6,182,524	6,331,772

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,461,247	10,696,183
売上原価	10,284,501	9,395,354
売上総利益	1,176,745	1,300,829
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	251,589	302,729
給料及び賞与	508,443	382,025
賞与引当金繰入額	1,651	-
退職給付費用	46,475	39,760
貸倒引当金繰入額	850	1,005
その他	571,694	431,160
販売費及び一般管理費合計	1,380,703	1,156,681
営業利益又は営業損失()	203,958	144,147
営業外収益		
受取利息	1,277	233
受取配当金	3,225	845
負ののれん償却額	602	-
受取賃貸料	-	4,937
その他	49,352	12,987
営業外収益合計	54,457	19,003
営業外費用		
支払利息	86,308	52,732
株式交付費	1,674	-
為替差損	21,787	68,121
その他	28,538	16,097
営業外費用合計	138,308	136,951
経常利益又は経常損失()	287,809	26,200
特別利益		
固定資産売却益	114,334	4,504
投資有価証券売却益	7,831	-
関係会社株式売却益	74,963	-
貸倒引当金戻入額	3,467	-
賞与引当金戻入額	49,872	-
役員退職慰労引当金戻入額	76,510	-
受取保険金	5,000	-
関係会社清算益	-	49,830
投資有価証券受贈益	-	10,721
その他	7,478	161
特別利益合計	339,458	65,218

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
減損損失	210,341	80,263
固定資産処分損	21,028	155
投資有価証券売却損	-	8,213
事業構造改善費用	94,113	2,104
特別退職金	23,456	-
本社移転費用	5,197	-
その他	10,462	-
特別損失合計	364,599	90,736
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	312,950	681
法人税、住民税及び事業税	8,546	8,797
過年度法人税等	16,243	8,174
法人税等調整額	14,451	975
法人税等合計	39,241	17,947
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	17,265
少数株主利益	1,566	-
四半期純損失()	353,758	17,265

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,490,448	3,652,046
売上原価	3,112,873	3,288,105
売上総利益	377,574	363,941
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	82,801	97,326
給料及び賞与	136,589	123,938
賞与引当金繰入額	1,651	-
退職給付費用	16,933	12,129
貸倒引当金繰入額	850	235
その他	150,094	133,361
販売費及び一般管理費合計	388,920	366,521
営業損失()	11,345	2,580
営業外収益		
受取利息	118	24
受取配当金	1,398	30
負ののれん償却額	168	-
受取賃貸料	-	1,636
その他	19,769	4,485
営業外収益合計	21,454	6,176
営業外費用		
支払利息	31,639	16,660
株式交付費	1,674	-
為替差損	3,090	20,412
その他	120	6,754
営業外費用合計	30,344	43,827
経常損失()	20,235	40,231
特別利益		
固定資産売却益	33,479	4,504
貸倒引当金戻入額	1,222	-
役員退職慰労引当金戻入額	2,057	-
その他	1,413	-
特別利益合計	28,787	4,504
特別損失		
減損損失	188,514	-
固定資産処分損	23	99
事業構造改善費用	23,966	827
特別退職金	22,701	-
本社移転費用	5,197	-
その他	5,812	-
特別損失合計	246,216	926

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純損失()	237,664	36,654
法人税、住民税及び事業税	3,216	3,201
過年度法人税等	6,789	8,174
法人税等調整額	8,059	1,224
法人税等合計	1,947	10,151
少数株主損益調整前四半期純損失()	239,611	46,805
四半期純損失()	239,611	46,805

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	312,950	681
減価償却費	368,617	201,228
減損損失	210,341	80,263
負ののれん償却額	602	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,765	14,158
貸倒引当金の増減額(は減少)	63,156	1,005
賞与引当金の増減額(は減少)	49,872	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	69,870	5,390
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	16,537	3,966
受取利息及び受取配当金	4,503	1,078
受取保険金	5,000	-
支払利息	86,308	52,732
株式交付費	1,674	-
為替差損益(は益)	2,365	9,231
固定資産処分損益(は益)	21,028	155
固定資産売却損益(は益)	114,334	4,504
投資有価証券売却損益(は益)	7,831	8,213
関係会社株式売却損益(は益)	74,963	-
事業構造改善費用	94,113	2,104
特別退職金	23,456	-
投資有価証券受贈益	-	10,721
売上債権の増減額(は増加)	416,759	206,943
たな卸資産の増減額(は増加)	380,243	34,643
仕入債務の増減額(は減少)	627,296	34,359
未払消費税等の増減額(は減少)	27,536	61,001
関係会社清算損益(は益)	-	49,830
割引手形の増減額(は減少)	423,777	-
その他	73	87,953
小計	188,633	228,328
利息及び配当金の受取額	4,503	1,078
利息の支払額	84,822	55,280
保険金の受取額	5,000	-
法人税等の支払額	6,064	9,161
法人税等の還付額	-	1,071
事業構造改善費用の支払額	94,113	2,104
特別退職金の支払額	23,456	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,587	163,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,650	3,150
定期預金の払戻による収入	19,915	4,200
投資有価証券の取得による支出	1,247	746
投資有価証券の売却による収入	70,210	59,587
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	91,562	-
有形固定資産の取得による支出	204,383	42,516
有形固定資産の売却による収入	580,961	53,258
投資その他の資産の増減額(は増加)	11,676	-
貸付けによる支出	-	300
貸付金の回収による収入	120	390
保険積立金の積立による支出	-	11,016
その他	7,052	103

投資活動によるキャッシュ・フロー	562,218	59,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	431,876	78,653
長期借入金の返済による支出	330,349	75,035
株式の発行による収入	308,425	-
自己株式の取得による支出	42	111
リース債務の返済による支出	30,871	13,937
配当金の支払額	27	-
少数株主への配当金の支払額	285	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,027	167,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,554	27,887
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	311,950	27,909
現金及び現金同等物の期首残高	945,451	783,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	633,501	811,616

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度まで、継続的に営業損失を計上しておりました。第2四半期連結会計期間は営業利益を維持したものの、当第3四半期連結会計期間においては、営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローにおいても減少に転じました。売上では前年同期比増収となったものの、円高や諸経費の高騰もあって、利益確保には至りませんでした。一方、当四半期では金融機関へは約定どおり10月末日に50百万円を返済し、次回4月末日の返済も見込めており、約定どおりの返済は十分に可能であると考えております。営業利益を恒常的に黒字化し借入金の返済原資を安定的に確保することが当社の直面する課題であります。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、昨年からの構造改革と併せ、新規営業開発等経営基盤強化への注力ならびに固定費圧縮を中心とした経費削減や川越工場における業務改善を進め、また既に着手している筆頭株主である永田紙業㈱との廃プラスチックの再生材を活用した(再資源化)製品開発も順調に推移しております。また、新規事業の立上げ準備や、海外での独資拠点開設等今後に向けた布石も既に打っております。

しかしながら、円高、資源高、海外拠点での人件費高騰や国内景気の不透明さ等、業績面でのプラス材料の乏しい中、期末に向けて引続き厳しい展開が予想され、営業利益の継続的黒字や今後の借入金の返済原資確保の明確な見極めには未だ課題を残していることから、継続企業の前提における重要な不確実性は完全には払拭されておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は、未だ存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更
(1)	連結の範囲の変更 当社の連結子会社でありました上海大和塑料有限公司及び上海大和模具有限公司は、清算されたため、平成22年9月30日に連結の範囲から除外しております。
(2)	変更後の連結子会社の数 3社
2	会計処理基準に関する事項の変更
	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は3,807千円であります。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前第3四半期連結累計期間において「割引手形の増減額(は減少)」として表示されていたものは、当第3四半期連結累計期間より「売上債権の増減額(は増加)」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間における「割引手形の増減額(は減少)」の金額は 358,431千円であります。</p> <p>2 前第3四半期連結累計期間において「投資その他の資産の増減額(は増加)」として表示されていたものは、当第3四半期連結累計期間より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間における「投資その他の資産の増減額(は増加)」の金額は 103千円であります。</p>

当第四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は1,979千円であります。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積を考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 受取手形割引高は115,116千円であります。	1 受取手形割引高は473,548千円であります。
2 有形固定資産の減価償却累計額 3,476,423千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 3,538,247千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 15,337千円 支払手形 401,371 "	3

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

第3四半期連結会計期間

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 643,063千円	現金及び預金 820,116千円
預入期間が3か月超の定期預金 9,561千円	預入期間が3か月超の定期預金 8,500千円
現金及び現金同等物 633,501千円	現金及び現金同等物 811,616千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,171,797

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	119,567

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	合成樹脂成形 関連事業 (千円)	物流機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,597,220	893,227	3,490,448		3,490,448
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,597,220	893,227	3,490,448		3,490,448
営業利益又は営業損失()	40,116	28,771	11,345		11,345

- (注) 1 事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮し、合成樹脂成形品、物流機器に区分しております。
 2 各区分の主な製品
 (1) 合成樹脂成形関連事業.....OA機器部品、家電製品、セールスプロモーション製品、住設機器、
 自動車用品、家庭用品、医療機器部品、情報通信関連用品
 (2) 物流機器関連事業.....物流機器(コンビテナー)
 3 第2四半期連結会計期間において、当社が所有する大和樹脂株式会社の株式をすべて売却したことにより子
 会社ではなくなったため、資産は減少しております。なお、前連結会計年度末の合成樹脂成形関連事業に含
 まれる同社の金額は1,236,545千円であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	合成樹脂成形 関連事業 (千円)	物流機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,837,891	1,623,356	11,461,247		11,461,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,837,891	1,623,356	11,461,247		11,461,247
営業損失()	187,472	16,485	203,958		203,958

- (注) 1 事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮し、合成樹脂成形品、物流機器に区分しております。
 2 各区分の主な製品
 (1) 合成樹脂成形関連事業.....OA機器部品、家電製品、セールスプロモーション製品、住設機器、
 自動車用品、家庭用品、医療機器部品、情報通信関連用品
 (2) 物流機器関連事業.....物流機器(コンビテナー)
 3 第2四半期連結累計期間において、当社が所有する大和樹脂株式会社の株式をすべて売却したことにより子
 会社ではなくなったため、資産は減少しております。なお、前連結会計年度末の合成樹脂成形関連事業に含
 まれる同社の金額は1,236,545千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	タイ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,411,749	16,926	1,061,772	3,490,448		3,490,448
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,927	115	66,690	107,502	(107,502)	
計	2,452,676	16,811	1,128,463	3,597,951	(107,502)	3,490,448
営業利益又は営業損失()	2,426	14,333	35,260	23,353	12,007	11,345

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	タイ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,409,159	530,364	3,521,723	11,461,247		11,461,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,364	44,905	199,909	356,179	(356,179)	
計	7,520,524	575,269	3,721,633	11,817,427	(356,179)	11,461,247
営業損失()	111,677	22,963	90,509	225,150	21,192	203,958

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	中国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,061,772	20,664	1,082,437
連結売上高(千円)			3,490,448
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.4	0.6	31.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 中国
 (2) その他の地域・・・タイ
 3 地域区分の表示の変更
 前第3四半期連結会計期間まで、タイ地域は「タイ」として区分表示していましたが、当該地域の売上割合が減少したため、前連結会計年度より「その他の地域」として区分表示することに変更いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間の「その他の地域」に含まれる「タイ」の海外売上は、20,664千円であり、連結売上高に占める海外売上高の割合は、0.6%であります。
 4 海外売上高は、当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	中国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,521,723	534,102	4,055,826
連結売上高(千円)			11,461,247
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.7	4.7	35.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 中国
 (2) その他の地域・・・タイ
 3 地域区分の表示の変更
 前第3四半期連結累計期間まで、タイ地域は「タイ」として区分表示していましたが、当該地域の売上割合が減少したため、前連結会計年度より「その他の地域」として区分表示することに変更いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれる「タイ」の海外売上は、534,102千円であり、連結売上高に占める海外売上高の割合は、4.7%であります。
 4 海外売上高は、当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製品の種類、性質、製造方法を考慮し、「合成樹脂成形関連事業」、「物流機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂成形関連事業」は、OA機器部品・家電部品・セールスプロモーション製品・住設機器・自動車用品・情報通信関連用品等の製造販売をしております。

「物流機器関連事業」は、物流機器(コンピテナー)等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,742,932	1,953,250	10,696,183		10,696,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,987	278	30,265	30,265	
計	8,772,919	1,953,528	10,726,448	30,265	10,696,183
セグメント利益又は セグメント損失()	169,705	25,557	144,147		144,147

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,675,082	976,964	3,652,046		3,652,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,391	16	5,407	5,407	
計	2,680,473	976,980	3,657,454	5,407	3,652,046
セグメント利益又は セグメント損失()	15,710	13,129	2,580		2,580

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が無いため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
147円96銭	156円11銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,487,362	1,569,487
普通株式に係る純資産額(千円)	1,487,362	1,569,487
普通株式の発行済株式数(千株)	10,171	10,171
普通株式の自己株式数(千株)	119	118
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,052	10,053

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 53円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1円71銭 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	353,758	17,265
普通株式に係る四半期純損失(千円)	353,758	17,265
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,638	10,053

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 27円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	1株当たり四半期純損失金額 4円65銭 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	239,611	46,805
普通株式に係る四半期純損失(千円)	239,611	46,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,657	10,053

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当社の連結子会社である香港大和工貿有限公司の子会社として、中国に現地法人の設立をいたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称 : 大和高精密工業(深?)有限公司
住所 : 中国広東省深?市宝安区沙井街道黃埔社区南洞工業区
代表者の氏名 : 董事長 重岡 幹生
資本金 : 50,000 千香港\$
事業の内容 : プラスチック射出成形品及び組立製品の製造販売

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数
異動前 : -
異動後 : 50,000 千香港\$ (うち間接所有分 50,000 千香港\$)
総株主等の議決権に対する割合
異動前 : - %
異動後 : 100.0%

(注) 議決権に対する割合は出資額の比率を記載しております。

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

平成23年1月で設立を予定している子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相
当し、当社の特定子会社に該当することとなったためであります。

異動の年月日

平成23年1月27日(設立)

(4) 当該子会社の設立による平成23年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ヤマト・インダストリー株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二 会計 事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一

業務執行社員 公認会計士 立石 康人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、会社は継続的に営業損失を計上したこと及び借入金の返済面での困難性が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

ヤマト・インダストリー株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 尚 宜

業務執行社員 公認会計士 川 本 弘 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、会社は当第3四半期連結会計期間において営業損失を計上し、借入金の返済面における困難性の解消には至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。